

保証だより

TOCHIGI GUARANTEE
 第335号 平成25年8月発行
 編集発行 栃木県信用保証協会



(真岡市 井頭公園一万人プール)

CONTENTS

平成25年度特別優秀店舗紹介～足利銀行小山東支店～	02
「外部評価委員会」の開催	04
インフォメーション	12
「『食の魅力』発見プロジェクト2013」が開催されました	
宇都宮商工会議所創立120周年記念式典で表彰されました	
経営相談会のご案内	
9月の保証申込みについて	
「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2013」のご案内	
小規模企業共済制度及び経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)のご案内	
県内のイベントのご案内	
9月のスケジュール	
最近の保証動向(平成25年7月末)	14
7月の金融機関店舗別保証承諾金額上位100店舗	16
各種統計	19
主な保証制度の概要	28

平成25年度特別優秀店舗紹介 足利銀行小山東支店

平成25年度の特別優秀店舗表彰を受賞された足利銀行小山東支店を訪問し、古川恒光支店長にインタビューをお願いしました。
足利銀行小山東支店は、平成24年度保証債務残高伸長額において金融機関営業店の中でトップとなり、特別優秀店舗になりました。(保証債務残高伸長額 5億7,746万円)
本年度においても積極的に保証付き融資に取り組んでいただいています。

支店の沿革・立地

足利銀行小山東支店は、昭和53年7月に開店し、今年で36年目を迎えます。この間、小山市の東部・南部の急速な発展に伴い、昭和62年に犬塚代理店(現犬塚リテールセンター)、平成2年には小山南支店(現小山南リテールセンター)が開店しました。小山地区は平成14年から営業店のエリア化が進められ、この3ヶ店で「小山東ブロック」を形成し、当店を中核店舗としお客さまのニーズに応じた効率的な店舗運営をしています。



保証状況

【平成23年度】保証承諾	11億8,172万円	【平成24年度】保証承諾	12億 730万円(前年比102.2%)
保証債務残高	27億7,124万円	保証債務残高	33億4,870万円(前年比120.8%)



足利銀行 小山東支店

ふるかわ つねみつ

古川 恒光 支店長

平成18年 6月 那須塩原駅前リテールセンター支店長
平成21年 4月 鹿沼東支店長
平成22年10月 田沼支店長
平成24年 7月 小山東支店長(現職)

魂を込めて取り組む

—古川支店長のモットーや職員の方へのアドバイスをお聞かせください。—

古川支店長(以下、支店長) モットーは「何事にも魂を込めて取り組む」ことです。「本気で地道に取り組めば必ず道は開ける。反対に中途半端な気持ちで取り組めば何も残らないことが多い」と行員に話しています。店の方針は、お客さまからファーストコールをいただける店づくりです。そのためには、お客さまに対して我々は何ができるかを常に魂を込めて考え、できることをすぐに行動へ移すことが大切です。当店には若い行員が多くおりますが、徐々にそれを実践できる行員が増えてきており嬉しく思っています。この若い力で一人でも多くのお客さまが当行のファンになっていただければと思っています。

陸上交通の要衝

—営業エリアの特色をお聞かせください。—

支店長 当店のある小山市は、国道4号線・新4号線・50号線の幹線国道とJR東北本線・東北新幹線・両毛線・水戸線とがそれぞれ東西南北に走り、陸上交通の要衝として茨城・群馬・埼玉・東北からのアクセスがしやすい立地になっています。また、東京圏から60キロメートルという立地

＜小山東支店の皆さま＞



【後列左から 大橋次長 小林代理 東さん 森下さん 窪田さん 白石次長】
【前列左から 狐塚さん 大貫さん 大森さん 古川支店長 若林さん 大山さん 大出さん】

利便性を活かして工業団地や住宅地・商業施設が次々と増え、人口は16万人を超えて県下第2の都市として名実共に躍進を続けています。当店はその小山市の中でも、大きく成長している東南部を営業エリアとしています。

お客さまの様々な資金ニーズに対し、最も適した融資を提案

－保証付き融資推進策についてお聞かせください。－

支店長 お客さまの様々な資金ニーズに対し、それぞれのお客さまに最も適した融資を提案することが基本です。様々な保証制度に基づく融資も、その中の一つです。平成24年度においては、東日本大震災復興緊急保証に係る小山市制度融資条件に該当するお客さまが多く、利用が増えました。また、大口与信先の一過性の事象変化に合わせ保証協会との協調融資などにも既存の概念にとらわれることなく推進しました。

お客さまに保証協会付融資を提案した場合は、「お客さまの現状を保証協会に正しく伝えること」と「迅速な対応」がポイントになります。保証協会担当者とのコミュニケーションを十分にとり、お客様の数値に表れない「強み」や、今後の事業計画等を確実に伝え、保証協会と当行との「目線」を一つにするよう心掛けています。ケースによっては申込企業への訪問も依頼し、その魅力が十分理解いただけるよう、お客さまと保証協会の橋渡しの役割を意識しています。融資までのスピードが求められることは当然であり、行員へは「段取り・スケジュール感の重要性」と「初期段階での保証協会との事前相談」を常に指導しています。

当たり前のことを一つずつ地道に

－事故発生防止策や経営支援の取り組みについてお聞かせください。－

支店長 普段のお客さまとの会話の中で変化を捉えるのは当然のこととして、決算書徴求時や初期延滞の際には実態把握を丁寧かつ着実に行っています。その中でお客さまの問題点を明確にし、解決策を探ります。販路の問題であれば販売先紹介など営業協力ができるところはないかを検討し、取引先等の問題による資金繰り悪化であれば一時的な条件変更をすぐに検討するなど、当たり前のことを一つずつ地道に行っています。また同時に、問題解決にはお客さまにも本気で取り組んでいただく必要があることで、当行も問題解決に対して本気で取り組んでいることをお客さまにご理解いただくよう努力しております。

－保証協会に一言お願いします。－

支店長 今回は特別表彰の栄誉を賜り誠にありがとうございます。また日頃より保証協会の皆さまには様々な案件相談に対し迅速かつ丁寧に対応していただき深く感謝しております。経済環境が凄まじい速さで変化中、その変化に必死に適応しようと努力している企業を当店としては、魂を込めて支援してまいりますので、今後ともご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

古川支店長、小山東支店の皆さま、本日はお忙しいところありがとうございました。

「外部評価委員会」の開催

6月25日(火)当協会会議室において、須賀英之委員(宇都宮共和大学学長)、星野基委員(公認会計士)、石井信行委員(弁護士)により構成される「外部評価委員会」を開催し、業務実績や重点課題への取り組み状況などについて評価を受けました。

※保証協会では、「年度経営計画」について保証協会自らが自己評価を行うとともに、第三者(外部評価委員会)による評価も受け、その結果について公表しています。



「外部評価委員会」の意見・アドバイスを踏まえ「平成24年度経営計画の評価」を以下のとおり作成しましたので、公表いたします。

平成24年度経営計画の評価

1. 業務環境

(1) 栃木県の景気動向

平成24年度の県内経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直してきたものの、足踏み状態が続きました。

個人消費については、とりわけ自動車販売が好調でエコカー補助金の終了後も底堅く推移しましたが、本県の主要産業である製造業の生産活動や建設業の業績回復については弱い動きで終始しました。特に建設業においては、公共工事が減少している中、震災復興に係る受注は限定的なうえ、人件費や資材の高騰なども相まって小規模事業者を中心に厳しい状況となりました。また、雇用情勢についても、一時回復局面もみられましたが、有効求人倍率は1.0倍を下回って推移するなど厳しい状況が続きました。

(2) 中小企業を取り巻く環境

中小企業を取り巻く環境は、長引くデフレによる価格競争の激化や生産の海外移転等により厳しい状況が続きました。年度後半には政府の経済対策の効果や円安傾向による輸出環境の改善により、景気の先行きに明るさが見えたものの、実体経済の改善には至りませんでした。こうした中、中小企業の厳しい経営状態や今年3月末で期限切れを迎えた中小企業金融円滑化法を背景に、返済緩和・猶予等の貸付条件の変更は高水準で推移しました。

県内倒産状況は、金額では前年を下回ったものの件数は前年を上回って推移し、企業体力の弱い、小規模事業者の増加が顕著でした。

今後も、再建の見通しの立たない企業の表面化や景気回復の遅れから息切れする企業の増加なども考えられ、予断を許さない状況にあります。

2. 事業概況

保証承諾については、前年度の承諾を押し上げた震災関連保証の利用が落ち着いたことやセーフティネット保証5号の全業種指定の終了による利用減少に加え、景気の不透明感からくる資金需要の低迷なども相まって、18,912件（前年比90.7%）、1,605億63百万円（同83.6%）となり、件数・金額ともに前年度を下回りました。計画（金額ベース）に対しては94.4%となりました。

保証債務残高は、68,155件（前年比101.7%）、4,677億66百万円（同98.1%）となり、前年度末に対し、件数は増加したものの金額は小幅な減少となりました。計画（金額ベース）に対しては99.7%となりました。

代位弁済は、条件変更による資金繰り支援や関係機関と連携した経営支援の効果等もあり963件（前年比85.4%）、69億78百万円（同69.5%）となり、前年度から件数、金額ともに減少し、6年ぶりに100億円を下回りました。計画（金額ベース）に対しても63.4%となりました。

回収は、物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加等により回収環境が厳しくなる中、128件（前年比107.6%）、17億94百万円（同98.4%）と金額では前年度を下回ったものの、計画（金額ベース）に対しては105.5%となりました。

平成24年度の主要業務数値は、次のとおりです。

項 目	件 数	金 額	計画値	計画達成率
保 証 承 諾	18,912件（90.7%）	1,605億63百万円（83.6%）	1,700億円	94.4%
保証債務残高	68,155件（101.7%）	4,677億66百万円（98.1%）	4,694億円	99.7%
代 位 弁 済	963件（85.4%）	69億78百万円（69.5%）	110億円	63.4%
回 収	128件（107.6%）	17億94百万円（98.4%）	17億円	105.5%

※（ ）内の数値は対前年度比を示しています。

3. 決算概要

平成24年度の決算概要（収支計算書）は、次のとおりです。

項 目	金 額
経常収入	54億61百万円
経常支出	32億14百万円
経常収支差額	22億47百万円
経常外収入	104億50百万円
経常外支出	106億93百万円
経常外収支差額	▲2億43百万円
制度改革促進基金取崩額	1億27百万円
収支差額変動準備金取崩額	—
当期収支差額	21億31百万円

年度経営計画に基づき保証業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、21億31百万円の収支差額を計上することができました。

4. 重点課題への取り組み状況

昨年度の各部門において重点課題として掲げた項目への取り組み状況は、次のとおりです。

(1)保証部門

厳しい経営環境にある中小企業に対し、政策保証をはじめとする各種保証制度を活用するとともに、中小企業の経営実態に応じた迅速かつ適切な保証を推進しました。また、保証条件の変更にも柔軟に対応する等、個々の中小企業者の実情に応じた資金繰り支援に取り組みました。

① 経営実態に応じた適切な保証

セーフティネット保証や震災関連保証の利用先について、引き続き資金繰り安定のため弾力的な支援を実施しました。

また、借換保証や条件変更についても、中小企業金融円滑化法の趣旨に鑑み、資金繰り円滑化のため、経営実態に応じた柔軟な対応に努めました。

その結果、借換保証は件数、金額ともに前年を下回ったものの、条件変更は件数で前年比101.5%と前年を上回り、金額でも前年比99.5%となり、過去最高となった前年度とほぼ同水準となりました。

企業の経営実態把握のため、積極的な現地訪問などを行うことで、定性要因を加味した保証審査に努めました。

■ 借換保証、条件変更の承諾状況

(単位:百万円、%)

	平成23年度			平成24年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
保証承諾	20,853	192,044	106.5	18,912	160,563	83.6
借換保証	1,413	20,806	63.4	1,102	13,110	63.0
条件変更	10,473	100,510	110.6	10,626	100,012	99.5

② 責任共有制度の取り組み強化

金融機関と協会とが適切な責任分担を図る責任共有保証の利用定着を進めるため、説明会や情報交換会等において、制度の周知を図りました。

セーフティネット保証の全業種指定の終了や震災関連保証の利用が落ち着いたことに加え、普及啓発に努めた結果、責任共有対象保証の保証承諾全体に占める割合は71.0%と大幅に増加し、今後もこの傾向は続くものと思われます。

■ 責任共有保証の承諾状況

(単位:百万円、%)

	平成23年度			平成24年度		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
責任共有対象	11,734	100,965	52.6	12,838	113,933	71.0
責任共有対象外	9,119	91,079	47.4	6,074	46,630	29.0

③ 地方公共団体制度及び各種保証制度の推進

厳しい経営環境の中、中小企業の資金繰り支援のため、固定・低金利で利用者負担の少ない県・市町村制度を積極的に推進しました。しかし、県制度は、前年度に震災関連制度により大幅に伸長した反動もあり承諾が大きく減少しました。一方、市町村制度は、保証料補助等の企業者の負担軽減措置の効果もあり小幅な減少に止まりました。

また、両制度ともに利用減少となったものの、構成比では保証承諾全体の48.2%を占めました。

■ 県制度、市町村制度の保証承諾状況

(単位:百万円、%)

	平成23年度			平成24年度		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
県制度	5,843	53,777	122.0	4,685	37,517	69.8
市町村制度	7,975	40,373	104.4	7,840	39,805	98.6

資金調達手段の多様化を支援するため、流動資産担保融資保証制度や中小企業特定社債保証制度について、積極的な推進を図るとともに、金融機関に対しては勉強会や保証業務講座による周知、協会職員については、「動産評価アドバイザー」の資格取得の奨励など、制度の理解向上に努めた結果、両制度ともに承諾は前年を上回りました。

地域の活性化や雇用の創出に効果がある新規開業を促進するため、創業予定者や創業後間もない中小企業者に対して、金融相談、創業計画書の作成助言等を行うとともに、支援機関が主催する創業者向けセミナー等において、創業保証の周知を図りました。また、資金調達に関しては、創業者との面談や現地調査により実態把握に努めながら、国の創業関連保証や県・市町村の創業制度を活用して積極的な支援を行いました。

金融と経営支援の一体的な取り組みを推進するため、10月に創設した経営力強化保証については、金融機関、認定

支援機関向け説明会を開催するとともに、月報やホームページで周知を図るなど利用促進に努めました。

■ 各種保証制度承諾状況

(単位:百万円、%)

	平成23年度			平成24年度		
	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	前年比
流動資産担保融資保証	18	373	111.9	22	747	200.3
中小企業特定社債保証	28	1,496	415.6	57	3,408	227.8
創業保証	338	1,648	131.0	368	1,438	87.3
経営力強化保証	—	—	—	3	62	—

④ セーフティネット保証や小口零細企業保証等の適正利用

厳しい業況にある中小企業を支援するため、セーフティネット保証や震災関連保証について、制度の趣旨に鑑み柔軟な対応に努めるとともに、説明会の開催や月報、ホームページへの掲載により制度の改正点等の周知を図りました。しかし、震災関連保証の利用が落ち着いたことやセーフティネット保証5号の全業種指定が終了したこともあり、両制度とも承諾は前年を下回りました。

また、信用力の乏しい小規模事業者や業歴の浅い企業の支援のため、責任共有対象外となる小口零細企業保証を推進しましたが、地公体制度に比べ金利等に割高感があることなどもあり、承諾は前年を下回りました。

■ 震災関連保証、セーフティネット保証、小口零細企業保証の承諾状況

(単位:百万円、%)

	平成23年度			平成24年度		
	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	前年比
震災関連保証	4,479	61,051	—	2,428	25,312	41.5
セーフティネット保証	3,035	27,820	33.4	1,457	15,497	55.7
小口零細企業保証	207	532	89.6	182	400	75.2

⑤ 関係機関との連携強化

県内関係機関相互の連携強化により経営支援の実効性を高めるため、とちぎ中小企業支援ネットワークを構築し(参加機関28機関)、事務局として「とちぎ中小企業支援ネットワーク会議」を開催(10月、3月)するとともに、個別中小企業に対する経営支援の方向性についての意見交換・調整のために「経営サポート会議」を開催しました。(7企業、7回)また、事業再生の環境整備のため、同ネットワークに参加する県内金融機関等と連携して事業再生ファンドの組成に向けた検討を進めました。今後はファンド組成後の出資(1,000万円)を予定しています。

県とは、県制度の改正点や保証料率体系の見直しについての意見交換や勉強会(8月、9月)を実施しました。また、中小企業の円滑な事業再生に資するため「栃木県信用保証協会に対する損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄等に関する条例」の制定を働きかけるとともに、随時、意見交換や情報交換を行いました。

市町とは、各種会議において情報交換を行い、融資期間の延長等についての意見交換を行いました。

金融機関との連携強化のため、本部との情報交換、説明会を適時行うとともに、営業店への積極的な訪問や情報交換会により保証推進に努めました。また、保証業務の円滑化のため、金融機関の担当者を対象とした保証業務講座を開催し(2月)、金融機関から75名が参加しました。

商工団体とは、事務打合せ会議を開催し情報交換に努めました。

中小企業の販路開拓支援のため、足利銀行と「ものづくり企業・展示商談会」を共催し、企画段階から参画するとともに、展示会当日の運営まで携わりました。また、東京信用保証協会が主催する「江戸・TOKYO技とテクノの融合展」に県内3企業の出展枠を確保するとともに、出展費用の補助等を行いました。

栃木県中小企業診断士会と業務委託契約を締結して、外部専門家等活用支援事業を開始し(11月)、指導・助言、経営改善計画策定支援を行う「個別指導」や中小企業診断士による「経営相談会」(2月)を実施しました。(個別指導実施10企業、延べ15回)

⑥ 審査能力の向上および適正保証の推進

審査能力の向上のため、OJTを主体としてノウハウの承継に努めるとともに、現地調査や経営者との面談を通じて

目利き能力の向上に努めました。また、全国信用保証協会連合会が行う各種研修に職員を参加させ、保証審査等に必要な知識の確保やスキルアップを図りました。

保証審査の迅速化・効率化のため、全国信用保証協会連合会や日本政策金融公庫等への照会事例を社内ネットワークに掲載し、情報共有化を図りました。

反社会勢力等の排除のため、関係機関からの情報収集に努めるとともに、ポスター及びチラシの作成・配布により周知を図りました。

⑦ 保証制度等の周知

保証協会の役割や各種保証制度の周知のため、当協会発行の月報やリーフレット、ホームページ、マスメディア等を活用して、積極的な情報提供を行いました。

また、金融機関との情報交換会の開催や積極的な金融機関店舗訪問等により、各種保証制度の周知を図りました。

(2) 期中管理部門

厳しい経済情勢が続く中、保証実行後における中小企業への支援強化のため、中小企業の実態を早期に把握するとともに、関係機関と連携しながら効果的な経営支援の実施に努めました。また、延滞・事故等への早期着手と継続的な期中管理による事業継続支援により代位弁済の抑制に努めました。

① 企業状態に応じた経営支援

保証利用先への積極的な現地調査により現況把握に努めるとともに、セーフティネット保証5号の利用先については、金融機関が提出する業況報告書を活用し経営実態を的確に把握することで、実情に応じた経営支援の実施に繋がりました。

経営改善計画を独自で作成できない小規模事業者等への支援については、新たに立ち上げた外部専門家等活用支援事業により、経営改善計画書策定支援を行いました。

再生支援については、効果的な支援実施のため、中小企業再生支援協議会が主催するセミナーや定例情報交換会、同協議会主催のバンクミーティングへ積極的に参加するなど連携強化を図るとともに、情報共有に努めました。(情報交換会への参加2回、バンクミーティングへの参加57回)

また、震災により影響を受けた企業への支援については、東日本大震災事業者再生支援機構との連携により再生支援に取組みました。(支援決定2企業)

② 大口保証先の管理

保証債務残高2億円以上の大口保証先については、経営実態把握のため、決算書を徴求するとともに、必要に応じ現地訪問の実施や金融機関訪問によるヒアリングを行いました。

(大口保証先の決算書徴求先 246企業)

③ 重点管理先の経営支援

経営支援強化のため、調査支援室に経営支援担当者を増員しました。

保証債務残高1億円以上で返済緩和を行っている先等を重点管理先として選定し、現地調査・面談、金融機関とのヒアリング等により経営状態や資金繰り状況を把握したうえで分類化を行うことで、より集中的かつきめ細やかな期中支援・管理を実施しました。

とりわけ経営改善計画策定や金融調整を必要とする企業に対しては、外部専門家等活用支援事業や経営サポート会議を活用するなど、金融機関等と連携した支援を実施しました。

④ 経営相談体制の充実

中小企業者からの経営相談や資金繰り相談等に対応するため、常設相談窓口に加えて、専門家(中小企業診断士)による経営相談会や協会職員による経営相談会を実施するなど、相談体制の充実に努めました。

相談に対しては、財務診断ツールである「中小企業経営診断システム(MSS)」や経営改善計画策定等の機能を有した企業再生支援ツール「中小企業再生サポートシステム(CSS)」を活用することで、中小企業者の実情に応じたきめ細かな経営相談を実施しました。(MSS47企業、CSS4企業)

また、栃木県において実施している「経営改善特別相談窓口事業」に引き続き協会職員を派遣しました。(月、水、金の週3回)

⑤ 延滞・事故管理の早期着手

延滞管理の早期着手のため、調査支援室に延滞管理専門の担当者を配置し、延滞1回目から金融機関への照会を行い、正常化へ向けた調整を図るとともに、その照会・督促状況をまとめた「早期延滞管理表」を作成し進捗管理をするなど、初動管理強化に努めました。

また、当協会の基幹システムから出力される「督促リスト」(月賦延滞2回以上、30日以上 の期限経過先のリスト)を有効に活用し、金融機関との連携を図りながら早期実態把握に努めることで、延滞解消等の調整が可能な企業に対しては正常化を促進し、代位弁済の抑制を図るとともに、調整が困難な先に対しては迅速に代位弁済を実行することで、代位弁済利息の抑制と回収の早期着手に繋げました。

(3)回収部門

物的担保や第三者保証人を徴求していない求償権の増加、不動産市況の低迷等により回収環境が年々厳しくなる中、物件処分の促進、定期回収の底上げ、一部弁済による保証債務免除、サービスの有効活用等により、回収の最大化に努めました。

① 回収の最大化

回収方針の早期決定のため、代位弁済実行後に速やかに債務者及び保証人との面談を行うとともに、個別案件ごとにヒアリングを実施することで進行管理を徹底しました。また、経験豊富な再雇用嘱託職員を配置し、若手職員の管理回収スキルの向上を図りました。

定期回収の底上げのため、定期回収専門の担当者による延滞督促を実施するなど管理強化を図るとともに、収納・口座振替システムの推進等により回収方法の多様化に努めましたが、厳しい経済環境を反映し、定期回収額は前年を下回りました。

回収の最大化、再生機会の提供のため、無担保・高齢者の案件に対しては、一部弁済による保証債務免除を推進しました。

② 回収業務の効率化・合理化

回収の効率化と合理化を図るため、無担保求償権及び実質無担保化した有担保求償権をサービスへ積極的に委託しました。当年度は193企業、29億61百万円を委託し、3億39百万円(前年比149.7%)を回収しました。

また、回収見込みのない求償権については管理事務停止及び求償権整理を推進し、当年度は管理事務停止を74億79百万円、求償権整理を70億35百万円実施しました。

③ 再生支援への取り組み

求償権消滅保証の実施に向けての経営改善計画策定に関しては、国で実施したネットワーク強化事業による中小企業診断士派遣を活用するなど調整を図りました。

(4)その他間接部門

① コンプライアンス・リスク管理の徹底

コンプライアンス意識向上のため、コンプライアンス・プログラムに基づき、コンプライアンス委員会を2回開催したほか、全職員を対象としたコンプライアンス及び個人情報保護法の内部研修を実施(10月、2月)するとともに、外部講師等による研修会を2回開催しました。

保証料徴収及び保険料支払いの違算防止の徹底及び職員の理解促進のため、事例に基づく説明会を実施しました。

システム面のリスク管理強化のため、「ネットワーク管理運用規程」を制定し、ネットワークの安定・適正運用に努めました。また、FAXの誤送信防止のため、各金融機関営業店に対するFAX送信テストを実施しました。

反社会勢力等を含めた不正利用防止の徹底のため、データベース化等による情報共有化について関係各課で協議を進めました。

② 運営規律の強化

第2次中期事業計画及び平成23年度経営計画に対する実施状況について、自己評価を行い6月27日の外部評価委員会で、業務実績等についての評価を受けました。また、評価内容については月報、ホームページ等で公表しました。

平成24年度経営計画を策定し、その内容を月報、ホームページ等で公表して経営の透明性を高めました。また、毎月課長以上の幹部会議で、事業計画の達成状況等について確認し、事業計画の進行管理の徹底を図りました。

③ 経営基盤の強化

信用リスクの適切な管理のため、CRDを活用した保証審査支援システムの有効利用を図るとともに、CRD料率区分ごとの保証債務残高の把握に努め、四半期ごとに課長以上の幹部会議で報告を行いました。

協会の財務基盤強化のため、資金運用については安全性に考慮しつつ、定期預金・有価証券による効率的な運用に努めましたが、市場金利の低迷により運用益は前年を下回りました。

決算内容の理解促進のため、平成23年度の決算内容についての内部説明会を開催し、職員のコスト意識の醸成に努めました。

また、代位弁済利息の圧縮のため、代位弁済方針が決定した先に対しては、進行管理の徹底により早期代位弁済の実施に努めました。

④ 危機管理の強化

危機管理の強化のため、事業継続計画（BCP）、緊急時対応マニュアルを一部修正するなど、より実効的なものとするための見直しを行いました。また、緊急時の通信手段確保のため、安否確認システムを導入するとともに、システム利用の説明会を開催し周知を図りました。

システム上の電源遮断リスクの最小化のため、老朽化した変電装置を撤去し電源経路の再構築を図りました。また、ルーター等のネットワーク機器に無停電電源装置を設置し、停電時の突発的な通信リスク回避を図りました。

⑤ 人材育成

職員のレベルアップのため、研修計画に基づき全国信用保証協会連合会主催の研修をはじめとする各種研修に延べ64名の職員を派遣するとともに、21名の職員が通信教育講座を受講しました。また、報奨金制度等により、中小企業診断士をはじめとする資格取得を奨励しました。

職場の健康管理、メンタルヘルスケアのため、健康保険組合主催のメンタルヘルス研修へ管理職2名を派遣しました。

⑥ 広報活動の充実

適時適切な情報発信のため、保証制度の改正や取組事項等については月報やホームページへ掲載するとともに、今年度から新たに開始した外部専門家等活用支援事業や経営相談会事業等については、県庁記者クラブへのリリースやFM栃木、下野新聞をはじめとする各種新聞への掲載により周知を図りました。

また、商工団体の広報誌へ掲載を依頼するなど、関係機関との連携により周知を図りました。

⑦ 実施マニュアル等の見直し

保証業務の円滑化のため、金融機関担当者向けの「ハンディマニュアル」の改訂版を作成し、配布しました。

また、保証申込関係書類の記入方法をまとめた、「信用保証申込書記入の手引」の改訂作業をすすめました。

⑧ その他の取組事項

協会業務の改善・効率化のため、他協会への業務視察を実施しました。

職員の健康を保持・増進するため、外部講師による健康セミナーを開催しました。

（「原発事故と今後の対策」、「職場のメンタルヘルス」）

外部評価委員会の意見等

- ・ 金融円滑化法の終了を見据え、条件変更や借換を積極的かつ弾力的に行うことで、中小企業の資金繰りの円滑化に努めたことは評価できます。金融円滑化法終了後も引き続き弾力的な対応を期待します。
- ・ 一方で、そうした条件変更や借換を行った先について、いかに経営や資金繰りをソフトランディングさせていくかが、重要課題となっています。保証協会として経営支援、再生支援に関わり、いかに中小企業の経営力を強化するかが問われている中、調査支援室の経営支援担当者を増員し、積極的な現地訪問や面談等を実施して経営や資金繰りの状況把握に努めたことや外部機関と連携し適切に経営支援を実施したことは評価できます。今後も経営サポート会議の開催に向けた関係者の調整も含め、経営支援、再生支援に積極的に取組むとともに、代位弁済への移行が懸念される経営状態にある企業、とりわけ小規模事業者への目配りを期待します。また、外部機関と連携して新たに立ち上げた経営支援策については今後より一層の定着化に努めることを期待します。
- ・ 中小企業は物的担保に供する資産余力が不足しているところが多く、流動資産担保保証制度や中小企業特定社債保証制度の活用により資金調達の多様化に努めたことは評価できます。今後も積極的に取組むことを期待します。
- ・ 延滞・事故管理の早期着手による代位弁済の抑制や代位弁済となった場合も早期回収に繋げるなど、迅速な対応を行っていることは評価できます。また、回収環境が厳しくなる中、経験豊富な再雇用職員を配置することで若手職員の回収スキル向上を図っており、こうした人材育成のシステムを構築したことは良い試みであると考えます。
- ・ 厳しい状況の続いた数年を乗り切った現在、内部体制の充実を図る時期にあると思われます。今年度も調査支援室を企業支援課へ統合し、期中管理、経営支援、再生支援を一体的に実施できる体制をつくるなど、組織変更を実施していますが、引き続き見直しや改善により内部管理体制の強化に努めていくことを期待します。
- ・ コンプライアンス体制については、全職員を対象とした研修の実施や新たなルール作りなどにより意識向上を図っていることは評価できます。
- ・ 危機管理対策については、着実に対策を積み上げ改善されております。今後は、必要に応じコンティンジェンシープランの発動といった予行練習などにより職員の意識を高め、単なる形式に流されず、真に有事に対応できる体制の構築を期待します。



INFORMATION



「『食の魅力』発見プロジェクト2013」が開催されました

当協会は7月9日(火)に、TRC東京流通センターにおいて開催された「『食の魅力』発見プロジェクト2013」に後援しました。

本プロジェクトは、栃木銀行をはじめとする第二地方銀行協会加盟行24行により開催され、参加金融機関と取引のある、全国の食品に関連する企業115社が出展し、栃木県からは13社が出展しました。

本プロジェクトでは、来場者とのフリー商談会のほか、スーパーやデパート等の食品関連バイヤーとの個別商談会が設けられ、出展各社は活発な商談活動を行っていました。



- 日 時 7月9日(火)11:00~16:00
- 会 場 TRC東京流通センター 第一展示場C・Dホール(東京都大田区平和島)
- 主 催 「食の魅力」発見プロジェクト実行委員会
第二地方銀行協会加盟行24行・リッキービジネスソリューション株式会社
- 後 援 第二地方銀行協会、金融庁、経済産業省、農林水産省、日本政策金融公庫、地方公共団体、
地方独立行政法人岩手県工業技術センター、財団法人いわて産業振興センター、栃木県信用保証協会

宇都宮商工会議所創立120周年記念式典で表彰されました

7月23日(火)に、宇都宮グランドホテルにおいて、宇都宮商工会議所創立120周年記念式典が開催され、小規模企業経営支援功労者、再生支援事業功労者、共済事業功労者に感謝状が贈られました。

当協会は再生支援事業功労者として表彰されました。

経営相談会のご案内

当協会では、県内の中小企業・小規模事業者のみなさまの経営に関するご相談をお受けするため、経営相談会を開催しています。

ご利用を希望される方は、企画課(TEL028-635-2121)までご連絡いただくか、ホームページの「ご相談窓口」からお申し込みください。

相談は無料です。

経営相談会	
【開催日】	9月5日(木)、19日(木)、10月3日(木)、17日(木) 9時~17時
【開催場所】	栃木県信用保証協会(本所・足利支所)
【相談内容】	資金繰り・保証の利用に関するご相談など

9月の保証申込みについて

9月は例年保証申込みが集中することから、9月中のご融資を希望されるお客さまについては、早めの申込みをお願いします。

I N F O R M A T I O N



「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2013」のご案内

「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2013」は、伝統工芸から先端技術まで多種多様な13の出展エリアに270社が出展し、栃木県からは、以下の3社が出展します。

融合展は、出展企業による製品や技術のPRのほかに、ビジネスマッチングの企画や特設会場での出展者によるプレゼンテーション、著名人による講演会等のイベントも予定されています。ぜひご来場ください。

【出展企業】

アーケテック株式会社（壬 生 町）
株式会社計測技研（高根沢町）
株式会社タスク（栃木市）（50音順）

■日 時 10月3日(木) 10:00～17:00
■会 場 東京国際フォーラム展示ホール
■主 催 東京信用保証協会



小規模企業共済制度及び経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)のご案内

小規模企業共済制度は、小規模企業の個人事業主または会社等の役員の方が事業をやめられたり、退職されたりした場合などに、生活の安定や事業の再建を図るための資金をあらかじめ準備しておく制度となっています。

また経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)は、取引先事業者が倒産し、売掛金債権等が回収困難になった場合に、貸付が受けられる制度となっています。

両制度は、国が全額出資している独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営していますので、詳細は同機構ホームページをご覧ください。

●中小企業基盤整備機構共済制度URL <http://www.smrj.go.jp/kyosai/index.html>

県内のイベントのご案内

市町名	イベント名	開催日時・会場
那須町	第11回那須九尾まつり	9月29日(日) 那須町文化センター駐車場特設会場他

※当協会は、特別保証制度を実施している市町を対象に地域活性化に役立てていただくため、各市町や関係団体等が主催するイベントに協賛しています。

9月のスケジュール

■9月のカレンダー

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	1	2	3	4	5

9月の主なスケジュール

日	曜日	内容
5	木	経営相談会
13	金	代位弁済実行日(書類引渡し日は前営業日)
19	木	経営相談会
27	金	代位弁済実行日(書類引渡し日は前営業日)

最近の保証動向（平成25年7月末）

（単位：百万円、％）

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
保 証 申 込	1,518	98.1	13,220	95.4	5,867	99.5	47,960	96.4
保 証 承 諾	1,443	100.9	12,363	98.7	5,515	101.5	43,396	98.0
条 件 変 更	998	113.5	9,992	114.3	3,856	109.7	37,646	113.5
保 証 債 務 残 高	—	—	—	—	67,906	101.8	455,977	97.9
事 故 報 告	92	87.6	599	107.0	390	101.0	2,599	96.5
代 位 弁 済（元 利）	50	60.2	228	27.3	317	100.0	2,196	88.9

■ 保証承諾

保証承諾は、1,443件（前年比100.9%）、123億63百万円（同98.7%）となりました。

制度別では、県制度が24億68百万円（同77.5%）、市町村制度が31億17百万円（同108.0%）となり、全体の45.2%を占めました。

【制度別保証状況】

（単位：百万円、％）

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
県 制 度	334	2,468	20.0	77.5	1,182	8,283	19.1	72.0
市 町 村 制 度	618	3,117	25.2	108.0	2,413	11,863	27.3	106.2
東日本大震災復興緊急保証	73	1,000	8.1	46.1	283	3,025	7.0	41.6
セーフティネット保証	108	1,403	11.3	132.6	381	4,515	10.4	98.1
中小企業特定社債保証	2	120	1.0	37.5	10	528	1.2	101.5
金融機関提携保証	32	787	6.4	72.4	129	3,236	7.5	85.3
借 換 保 証	123	1,714	13.9	124.8	367	4,167	9.6	102.9
一 般 保 証	333	4,354	35.2	116.2	1,247	14,661	33.8	118.1

【業種別保証状況】

（単位：百万円、％）

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
製 造 業	237	2,099	17.0	77.4	903	7,284	16.8	84.1
建 設 業	496	4,040	32.7	113.9	1,884	14,315	33.0	100.2
卸 売 業	121	1,475	11.9	94.4	555	5,663	13.0	101.9
小 売 業	202	1,403	11.4	82.2	771	5,508	12.7	96.0
飲 食 店	77	294	2.4	127.1	281	1,064	2.5	94.1
不 動 産 業	33	476	3.8	157.0	130	1,286	3.0	110.4
運 送 業	55	721	5.8	103.6	187	2,051	4.7	108.0
サ ー ビ ス 業	196	1,426	11.5	93.9	698	4,842	11.2	93.7

■ 期間及び返済方法に係る条件変更

期間及び返済方法に係る条件変更は、998件（前年比113.5%）、99億92百万円（同114.3%）と、依然高水準で推移しています。

内容別では終期不変が全体の71.9%を占めました。

（単位：百万円、％）

	当 月 中				当年度累計			
	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
期 間 延 長	381	2,769	27.7	114.0	1,371	9,576	25.4	107.1
終 期 不 変	614	7,187	71.9	115.5	2,458	27,768	73.8	115.5
期 間 短 縮	3	36	0.4	39.0	27	302	0.8	171.0
合 計	998	9,992	100.0	114.3	3,856	37,646	100.0	113.5

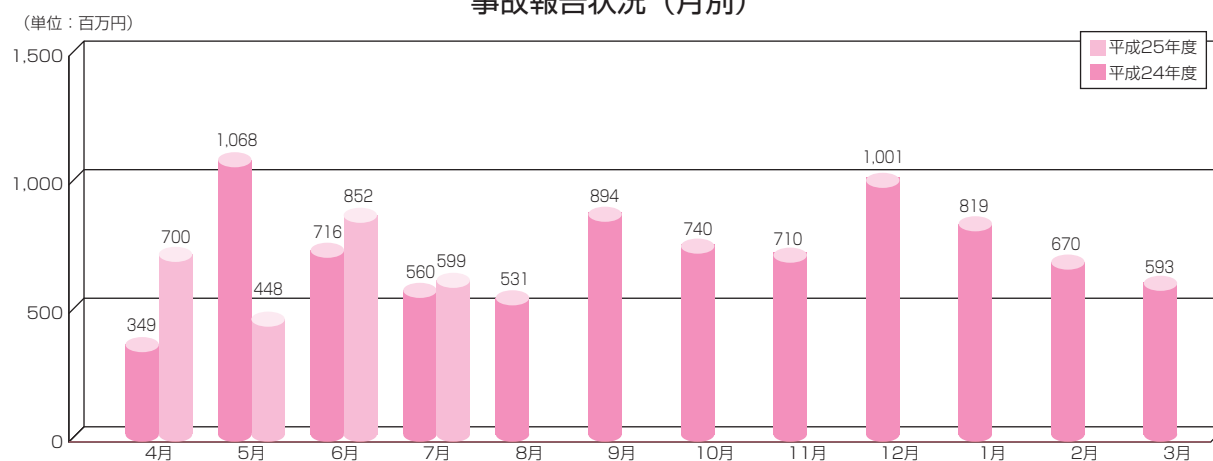
■ 保証債務残高

保証債務残高は、67,906件（前年比101.8%）、4,559億77百万円（同97.9%）となりました。

■ 事故報告

事故報告は、92件（前年比87.6%）、5億99百万円（同107.0%）となり、件数は前年を下回りましたが、金額は上回りました。

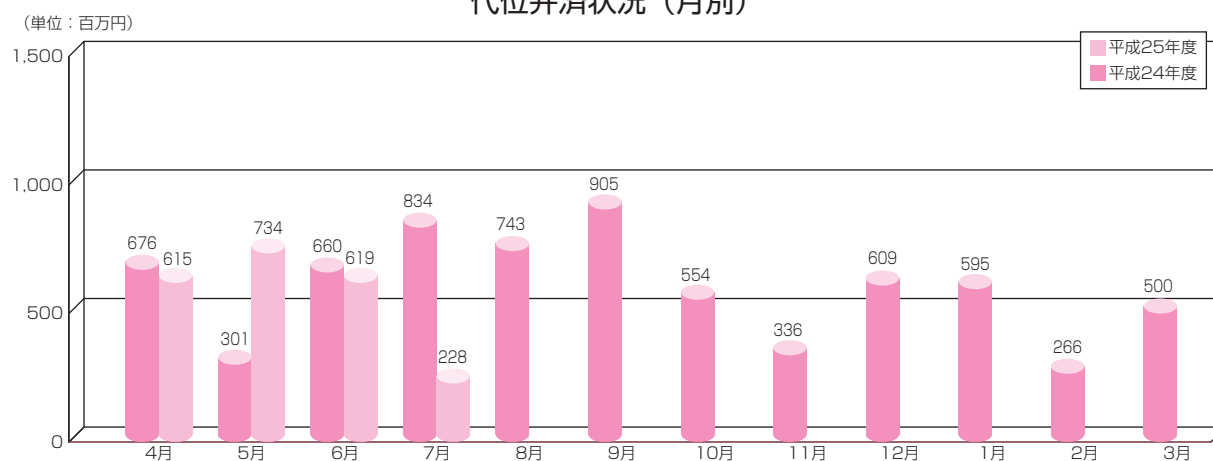
事故報告状況（月別）



■ 代位弁済

代位弁済は、50件（前年比60.2%）、2億28百万円（同27.3%）となり、件数、金額ともに前年を大幅に下回りました。

代位弁済状況（月別）



■ 利用企業数

利用企業数は、24,801企業となり、県内中小企業に占める浸透度は35.1%となりました。

（単位：%）

年 度	県内中小企業者数	利用企業数	保証浸透度
平成23年度	70,412	24,650	35.0
平成24年度	70,553	24,823	35.2
平成25年7月末	70,736	24,801	35.1

※企業浸透度は中小企業白書で発表している県内中小企業者数を用いて算出しております。

7月の金融機関店舗別保証承諾金額上位100店舗

平成25年7月の店舗別保証承諾金額上位100店舗を掲載します。

上位3店舗は足利銀行本店営業部(第1位)、足利銀行江曾島支店(第2位)、栃木銀行黒磯支店(第3位)となりました。

また、上位20店舗には足利銀行が11店舗、栃木銀行が4店舗、群馬銀行が2店舗、三井住友銀行、みずほ銀行、常陽銀行が1店舗ずつ入りました。

今後ともより一層のご利用をお願いします。

(単位:千円)

順位	金 融 機 関	店 舗 名	金 額	
			当 月 中	当年度累計
1	足 利 銀 行	本 店 営 業 部	589,000	1,177,006
2	足 利 銀 行	江 曾 島 支 店	290,000	980,415
3	栃 木 銀 行	黒 磯 支 店	211,400	508,500
4	栃 木 銀 行	本 店 営 業 部	208,300	841,500
5	足 利 銀 行	小 山 支 店	194,681	426,031
6	三 井 住 友 銀 行	小 山 支 店	185,000	340,000
7	足 利 銀 行	小 山 東 支 店	184,300	290,850
8	足 利 銀 行	黒 磯 支 店	181,000	515,800
9	足 利 銀 行	西 那 須 野 支 店	173,100	339,100
10	栃 木 銀 行	雀 宮 支 店	151,000	329,066
11	み ず ほ 銀 行	宇 都 宮 支 店	146,000	166,000
12	足 利 銀 行	栃 木 支 店	144,000	389,550
13	足 利 銀 行	大 田 原 支 店	143,400	406,100
14	常 陽 銀 行	真 岡 支 店	136,000	173,000
15	足 利 銀 行	峰 町 支 店	129,500	201,500
16	群 馬 銀 行	宇 都 宮 支 店	127,700	459,200
17	栃 木 銀 行	氏 家 支 店	116,250	542,310
18	足 利 銀 行	今 市 支 店	112,500	206,200
19	群 馬 銀 行	小 山 支 店	112,000	352,989
20	足 利 銀 行	鹿 沼 支 店	110,500	344,000

(単位:千円)

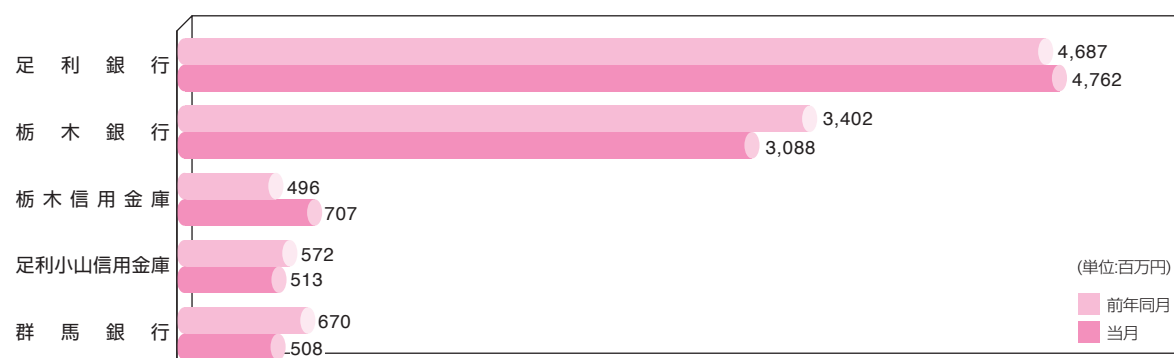
順位	金 融 機 関	店 舗 名	金 額	
			当 月 中	当年度累計
21	栃 木 銀 行	大 沢 支 店	109,200	258,700
22	栃 木 銀 行	上 三 川 支 店	107,400	279,700
23	足 利 銀 行	み ず ほ の 出 張 所	103,000	134,000
23	足 利 銀 行	宇都宮北出張所	103,000	317,500
25	栃 木 信 用 金 庫	本 店 営 業 部	102,500	219,700
25	栃 木 信 用 金 庫	桜 通 り 支 店	102,500	225,500
27	大田原信用金庫	西 那 須 野 支 店	100,900	319,800
28	足 利 銀 行	佐 野 支 店	100,500	227,150
29	栃 木 銀 行	茂 木 支 店	96,900	200,800
30	足 利 銀 行	一 条 町 支 店	89,000	291,665
31	烏 山 信 用 金 庫	本 店 営 業 部	88,900	248,530
32	足 利 銀 行	新 栃 木 支 店	88,792	275,492
33	足 利 銀 行	栃 木 西 支 店	88,600	128,600
34	足 利 銀 行	宇 都 宮 支 店	88,000	429,400
34	栃 木 銀 行	佐 野 支 店	88,000	233,200
36	栃 木 銀 行	宇都宮駅前支店	86,480	234,980
37	栃 木 銀 行	小 金 井 支 店	84,000	272,000
38	足 利 銀 行	岡 本 支 店	83,000	200,450
38	足利小山信用金庫	八 幡 支 店	83,000	134,500
40	栃 木 銀 行	真 岡 支 店	81,000	180,550
41	足 利 銀 行	栗 野 支 店	80,000	131,400
42	群 馬 銀 行	栃 木 支 店	78,900	458,900
43	栃 木 銀 行	宇 都 宮 西 支 店	77,300	184,110
44	栃 木 信 用 金 庫	宇 都 宮 営 業 部	77,280	257,580
45	足 利 銀 行	石 橋 支 店	77,040	256,230
46	栃 木 信 用 金 庫	藤 岡 支 店	76,000	154,100
47	栃 木 銀 行	今 市 支 店	75,900	233,400
48	群 馬 銀 行	足 利 南 支 店	75,000	127,000
49	足 利 銀 行	間 々 田 支 店	71,844	139,344
50	鹿沼相互信用金庫	本 店 営 業 部	71,800	298,800
51	栃 木 銀 行	陽 南 支 店	70,500	288,500
52	足 利 銀 行	黒 羽 支 店	69,500	245,080
53	栃 木 銀 行	足 利 支 店	67,000	320,590
54	足利小山信用金庫	間 々 田 支 店	66,500	91,000
55	栃 木 銀 行	烏 山 支 店	66,000	227,200
56	栃 木 銀 行	小 山 東 支 店	65,500	317,500
57	群 馬 銀 行	佐 野 支 店	65,000	638,624
58	足 利 銀 行	日 光 支 店	64,500	164,732
59	栃 木 銀 行	河 内 支 店	62,900	222,700
60	筑 波 銀 行	筑 西 支 店	62,000	62,000
60	足利小山信用金庫	山 前 支 店	62,000	142,200
62	栃 木 銀 行	大 田 原 支 店	61,100	171,300
63	足 利 銀 行	今 泉 町 出 張 所	60,500	173,500
64	足 利 銀 行	氏 家 支 店	59,700	380,442
65	足 利 銀 行	大 谷 出 張 所	59,000	71,000
65	足 利 銀 行	東 支 店	59,000	270,205
65	大田原信用金庫	黒 磯 支 店	59,000	403,521
68	足 利 銀 行	高 砂 町 出 張 所	57,000	61,000
69	佐 野 信 用 金 庫	田 沼 支 店	56,600	183,600
70	足利小山信用金庫	富 田 支 店	56,459	74,459

(単位:千円)

順位	金 融 機 関	店 舗 名	金 額	
			当 月 中	当年度累計
71	那 須 信 用 組 合	黒 磯 支 店	56,100	158,770
72	足 利 銀 行	宇都宮中央支店	55,500	322,000
73	栃 木 銀 行	栃 木 西 支 店	55,100	201,962
74	鹿沼相互信用金庫	戸 祭 支 店	54,200	109,600
75	栃 木 銀 行	佐 野 東 支 店	54,000	239,300
76	常 陽 銀 行	小 山 東 支 店	53,700	58,700
77	栃 木 銀 行	黒 磯 西 支 店	51,300	199,070
78	栃 木 信 用 金 庫	都 賀 支 店	51,000	121,000
79	佐 野 信 用 金 庫	石 塚 支 店	50,600	96,700
80	栃 木 信 用 金 庫	佐 野 南 支 店	50,100	99,800
81	み す ほ 銀 行	足 利 支 店	50,000	71,000
81	筑 波 銀 行	真 岡 支 店	50,000	116,000
83	栃 木 銀 行	三 島 支 店	49,500	212,040
84	栃 木 銀 行	馬 場 町 支 店	48,500	260,300
85	栃 木 銀 行	栃 木 北 支 店	47,100	188,800
86	福 島 銀 行	黒 磯 支 店	47,000	49,500
87	栃 木 銀 行	若 草 支 店	46,800	305,500
88	足 利 銀 行	雀 宮 支 店	45,500	116,200
89	足 利 銀 行	馬 頭 支 店	44,800	85,300
90	那 須 信 用 組 合	馬 頭 支 店	44,180	120,380
91	足 利 銀 行	壬 生 支 店	43,400	78,400
92	栃 木 信 用 金 庫	おもちゃのまち支店	43,000	66,000
93	那 須 信 用 組 合	黒 田 原 支 店	42,500	115,670
94	足 利 銀 行	小 山 北 出 張 所	42,000	75,500
95	足 利 銀 行	宇 都 宮 東 支 店	41,550	222,632
96	栃 木 銀 行	石 井 町 支 店	41,500	119,800
96	栃 木 銀 行	野 木 支 店	41,500	147,200
98	足 利 銀 行	上 三 川 支 店	41,200	137,200
99	烏 山 信 用 金 庫	宝 積 寺 支 店	41,000	95,500
100	山 形 銀 行	宇 都 宮 支 店	40,500	183,500

※保証承諾の当年度累計については、保証承諾後、取扱い店舗の移管があった場合、移管先の店舗の実績として計上しています。

7月の保証承諾金額上位5金融機関



各種統計 (平成25年7月)

1 事業概況

(単位:千円、%)

当 月 中				項 目	当 年 度 累 計				
件数	前年比	金 額	前年比		件数	前年比	金 額	前年比	
1,518	98.1	13,219,526	95.4	保 証 申 込	5,867	99.5	47,959,822	96.4	
1,443	100.9	12,363,129	98.7	保 証 承 諾	5,515	101.5	43,396,342	98.0	
70	73.7	662,500	80.3	申 込 取 消	217	71.9	2,079,060	85.9	
1,561	104.0	12,914,176	98.3	貸 付 実 行	5,769	99.6	45,846,854	94.8	
1,424	106.4	13,949,627	106.7	償 還	5,701	98.7	55,460,839	97.2	
—	—	—	—	保証債務残高	67,906	101.8	455,976,608	97.9	
92	87.6	598,970	107.0	事故報告受付	390	101.0	2,598,982	96.5	
—	—	—	—	被 請 求 残 高	90	102.3	785,863	121.0	
50	60.2	226,437	27.3	代位弁済	元 金	317	100.0	2,179,839	88.9
0	—	1,281	21.5		利 息	0	—	16,150	90.5
50	60.2	227,718	27.3		元 利	317	100.0	2,195,989	88.9
998	113.5	9,991,870	114.3	条 件 変 更	3,856	109.7	37,645,649	113.5	

2 資金使途別保証状況

(単位:千円、%)

使 途	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
運 転	1,268	10,678,609	86.4	97.5	4,826	37,696,548	86.9	95.8
設 備	118	1,231,600	10.0	99.5	436	3,938,884	9.1	126.8
運 転 ・ 設 備	57	452,920	3.7	132.9	253	1,760,910	4.1	97.5
合 計	1,443	12,363,129	100.0	98.7	5,515	43,396,342	100.0	98.0

3 期間別保証状況

(単位:千円、%)

期 間	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
6 ヶ月以下	243	1,556,920	12.6	118.3	967	6,371,167	14.7	99.7
6 ヶ月超 1 年以下	149	1,626,050	13.2	95.9	612	6,597,905	15.2	103.6
1 年超 3 年以下	187	1,550,970	12.5	101.3	790	5,505,127	12.7	98.4
3 年超 5 年以下	505	3,000,390	24.3	94.1	1,935	11,011,128	25.4	107.5
5 年超 7 年以下	203	1,650,578	13.4	104.0	673	5,233,708	12.1	97.9
7 年超 10 年以下	145	2,685,821	21.7	93.1	505	7,524,077	17.3	77.5
10 年超	11	292,400	2.4	88.9	33	1,153,230	2.7	192.6
合 計	1,443	12,363,129	100.0	98.7	5,515	43,396,342	100.0	98.0
平 均 保 証 期 間	51.8 ヶ月				49.5 ヶ月			

4 金額別保証状況

(単位:千円、%)

金 額	当 月 中				当 年 度 累 計			
	件数	金 額	構成比	前年比	件数	金 額	構成比	前年比
5,000千円以下	845	2,500,857	20.2	100.3	3,390	9,927,693	22.9	104.1
5,000千円超 10,000千円以下	359	3,199,328	25.9	106.2	1,309	11,733,286	27.0	94.3
10,000千円超 30,000千円以下	182	3,667,500	29.7	87.0	647	12,854,809	29.6	90.5
30,000千円超 50,000千円以下	47	2,023,444	16.4	108.3	133	5,943,133	13.7	96.1
50,000千円超 100,000千円以下	8	662,000	5.4	153.0	32	2,307,421	5.3	183.5
100,000千円超	2	310,000	2.5	60.8	4	630,000	1.5	100.0
合 計	1,443	12,363,129	100.0	98.7	5,515	43,396,342	100.0	98.0

5 金融機関別保証状況

(平成25年7月)

金融機関	保証承諾							保証債務残高			
	当月中			当年度累計				当月末			
	件数	金額	前年比	件数	金額	構成比	前年比	件数	金額	構成比	前年比
みずほ銀行	6	216,000	151.0	13	267,000	0.6	85.7	271	5,377,646	1.2	90.5
三菱東京UFJ銀行	—	—	—	2	65,000	0.1	650.0	77	1,381,787	0.3	85.4
三井住友銀行	9	215,000	330.8	24	400,000	0.9	130.3	351	4,407,871	1.0	100.8
りそな銀行	—	—	—	2	90,000	0.2	74.4	146	2,821,007	0.6	92.9
埼玉りそな銀行	—	—	—	1	22,000	0.1	—	17	422,824	0.1	101.8
【都市銀行計】	15	431,000	197.7	42	844,000	1.9	112.6	862	14,411,134	3.2	93.6
足利銀行	439	4,762,165	101.6	1,507	14,629,989	33.7	101.3	20,480	161,315,998	35.4	101.9
常陽銀行	15	224,700	101.9	28	377,500	0.9	49.7	874	8,358,823	1.8	86.6
群馬銀行	40	507,600	75.8	160	2,584,913	6.0	84.7	3,259	31,750,788	7.0	96.0
筑波銀行	27	217,500	113.2	99	704,500	1.6	109.9	1,210	7,488,031	1.6	89.4
東邦銀行	3	35,000	—	7	98,000	0.2	326.7	68	580,665	0.1	101.2
山形銀行	2	40,500	81.0	6	183,500	0.4	166.8	107	1,095,704	0.2	89.5
秋田銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
八十二銀行	—	—	—	—	—	—	—	4	27,549	0.0	—
【地方銀行計】	526	5,787,465	99.5	1,807	18,578,402	42.8	97.6	26,002	210,617,559	46.2	99.7
三井住友信託銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
みずほ信託銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱UFJ信託銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【信託銀行計】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
栃木銀行	454	3,087,630	90.8	1,949	13,005,077	30.0	97.0	22,299	130,529,524	28.6	96.4
福島銀行	3	47,000	235.0	4	49,500	0.1	165.0	87	996,852	0.2	84.8
東日本銀行	3	18,000	105.9	6	53,000	0.1	37.6	169	1,179,179	0.3	97.6
東和銀行	12	91,000	95.0	45	357,167	0.8	169.3	403	2,598,939	0.6	105.0
大東銀行	1	10,000	66.7	10	83,000	0.2	153.7	110	682,320	0.1	102.4
【第二地方銀行計】	473	3,253,630	91.7	2,014	13,547,745	31.2	97.9	23,068	135,986,814	29.8	96.5
足利小山信用金庫	63	513,389	89.8	241	1,545,485	3.6	85.7	3,263	18,609,043	4.1	95.9
佐野信用金庫	28	202,200	65.5	122	741,320	1.7	71.3	1,278	6,637,492	1.5	91.5
栃木信用金庫	93	707,280	142.7	362	2,415,516	5.6	116.7	3,313	17,509,999	3.8	99.3
鹿沼相互信用金庫	50	321,900	112.7	200	1,364,800	3.1	102.1	2,122	11,944,307	2.6	98.3
大田原信用金庫	44	287,870	90.8	199	1,360,641	3.1	107.2	2,112	12,577,714	2.8	96.7
烏山信用金庫	74	391,944	85.0	269	1,483,692	3.4	92.3	2,237	10,878,343	2.4	92.5
白河信用金庫	—	—	—	12	100,400	0.2	57.4	209	1,408,485	0.3	106.7
桐生信用金庫	2	6,350	7.3	12	64,590	0.1	50.5	350	1,746,916	0.4	92.7
アイオー信用金庫	—	—	—	—	—	—	—	4	14,982	0.0	80.9
館林信用金庫	—	—	—	—	—	—	—	7	42,640	0.0	82.6
結城信用金庫	—	—	—	5	29,000	0.1	1,705.9	27	201,717	0.0	198.1
【信用金庫計】	354	2,430,933	93.0	1,422	9,105,444	21.0	96.5	14,922	81,571,638	17.9	96.4
真岡信用組合	24	135,011	182.9	67	364,111	0.8	126.0	1,043	3,503,840	0.8	103.1
那須信用組合	47	246,260	109.8	159	877,810	2.0	108.4	1,867	8,341,816	1.8	99.9
あすなろ信用組合	1	28,250	—	1	28,250	0.1	565.0	8	60,124	0.0	156.1
ハナ信用組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【信用組合計】	72	409,521	137.4	227	1,270,171	2.9	115.1	2,918	11,905,780	2.6	101.0
佐野農業協同組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【農業協同組合計】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工組合中央金庫	3	50,580	168.1	3	50,580	0.1	51.4	130	1,474,240	0.3	87.3
日本政策金融公庫	—	—	—	—	—	—	—	4	9,443	0.0	72.5
【政府系金融機関計】	3	50,580	168.1	3	50,580	0.1	51.4	134	1,483,683	0.3	87.2
中央労働金庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農林中央金庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
整理回収機構	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【その他計】	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,443	12,363,129	98.7	5,515	43,396,342	100.0	98.0	67,906	455,976,608	100.0	97.9

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		
当 月 中			当 年 度 累 計						
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	金 融 機 関
1	6,705	—	5	71,242	3.2	—	1.32	—	みずほ銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	三菱東京UFJ銀行
—	—	—	1	15,405	0.7	78.0	0.35	0.45	三井住友銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	りそな銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	埼玉りそな銀行
1	6,705	—	6	86,647	3.9	438.8	0.60	0.13	【都市銀行計】
11	26,812	6.7	97	593,400	27.0	87.8	0.37	0.43	足利銀行
—	—	—	1	22,024	1.0	19.2	0.26	1.19	常陽銀行
2	9,739	—	10	120,243	5.5	76.6	0.38	0.47	群馬銀行
3	3,904	49.6	11	97,288	4.4	1,235.0	1.30	0.09	筑波銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	東邦銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	山形銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	秋田銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	八十二銀行
16	40,454	9.9	119	832,954	37.9	87.2	0.40	0.45	【地方銀行計】
—	—	—	—	—	—	—	—	—	三井住友信託銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	みずほ信託銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	三菱UFJ信託銀行
—	—	—	—	—	—	—	—	—	【信託銀行計】
13	96,524	38.5	97	703,110	32.0	82.8	0.54	0.63	栃木銀行
—	—	—	4	61,478	2.8	—	6.17	—	福島銀行
1	1,197	—	1	1,197	0.1	—	0.10	—	東日本銀行
—	—	—	1	12,660	0.6	—	0.49	—	東和銀行
—	—	—	3	11,602	0.5	—	1.70	—	大東銀行
14	97,721	39.0	106	790,048	36.0	93.1	0.58	0.60	【第二地方銀行計】
3	4,655	202.5	27	106,844	4.9	148.9	0.57	0.37	足利小山信用金庫
8	62,511	848.1	11	66,609	3.0	903.7	1.00	0.10	佐野信用金庫
1	9,327	66.4	14	41,966	1.9	67.3	0.24	0.35	栃木信用金庫
2	2,831	4.7	10	87,914	4.0	77.5	0.74	0.93	鹿沼相互信用金庫
2	955	4.8	11	67,154	3.1	158.7	0.53	0.33	大田原信用金庫
—	—	—	2	6,152	0.3	12.8	0.06	0.41	烏山信用金庫
—	—	—	1	22,614	1.0	11.6	1.61	14.82	白河信用金庫
—	—	—	1	3,915	0.2	—	0.22	—	桐生信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	アイオー信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	館林信用金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	結城信用金庫
16	80,278	53.3	77	403,168	18.4	74.5	0.49	0.64	【信用金庫計】
2	764	—	4	2,214	0.1	6.7	0.06	0.98	真岡信用組合
1	1,794	8.0	4	70,145	3.2	96.5	0.84	0.87	那須信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	—	あすなろ信用組合
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ハナ信用組合
3	2,559	11.4	8	72,359	3.3	68.4	0.61	0.90	【信用組合計】
—	—	—	—	—	—	—	—	—	佐野農業協同組合
—	—	—	—	—	—	—	—	—	【農業協同組合計】
—	—	—	1	10,812	0.5	—	0.73	—	商工組合中央金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	日本政策金融公庫
—	—	—	1	10,812	0.5	—	0.73	—	【政府系金融機関計】
—	—	—	—	—	—	—	—	—	中央労働金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	農林中央金庫
—	—	—	—	—	—	—	—	—	整理回収機構
—	—	—	—	—	—	—	—	—	【その他計】
50	227,718	27.3	317	2,195,989	100.0	88.9	0.48	0.53	合 計

6 制度別保証状況

(平成25年7月)

	保 証 承 諾							保 証 債 務 残 高			
	当 月 中			当 年 度 累 計				当 月 末			
制 度	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
制度保証	1,110	8,009,031	91.2	4,268	28,735,190	66.2	90.2	61,201	385,220,404	84.5	94.8
県制度	334	2,467,684	77.5	1,182	8,283,113	19.1	72.0	21,202	149,829,746	32.9	94.4
創業支援資金	14	62,300	76.0	44	188,840	0.4	66.3	741	2,520,116	0.6	97.4
新事業開拓支援資金	1	10,000	—	2	14,000	0.0	—	28	274,067	0.1	92.4
経営安定資金	148	1,099,790	56.1	620	4,346,396	10.0	58.6	17,162	122,525,576	26.9	92.2
産業政策推進資金	—	—	—	—	—	—	—	20	192,270	0.0	90.0
中小企業設備資金	10	162,180	79.7	29	335,080	0.8	77.1	650	4,116,119	0.9	95.0
中小企業運転資金	62	473,500	90.8	232	1,520,850	3.5	95.0	1,245	5,998,026	1.3	102.7
中小企業季節資金	59	230,700	104.2	145	706,200	1.6	84.6	128	637,873	0.1	82.0
産業立地促進資金	—	—	—	1	54,750	0.1	—	35	1,315,845	0.3	81.0
中小企業再生支援資金	—	—	—	—	—	—	—	35	591,132	0.1	81.0
経営安定特別借換資金	—	—	—	—	—	—	—	469	3,611,701	0.8	81.7
事業承継支援資金	—	—	—	—	—	—	—	3	55,367	0.0	132.1
経営サポート借換資金	37	418,478	228.1	98	1,002,147	2.3	108.7	616	7,510,787	1.6	154.2
その他の県制度	3	10,736	—	11	114,850	0.3	2,713.8	70	480,866	0.1	216.8
市町村制度	618	3,117,090	108.0	2,413	11,863,489	27.3	106.2	25,901	84,934,329	18.6	105.9
市町村特別保証制度	601	3,021,590	107.0	2,247	10,807,489	24.9	105.4	25,721	83,437,803	18.3	105.9
その他の市町村制度	17	95,500	150.4	166	1,056,000	2.4	114.6	180	1,496,526	0.3	105.8
中小企業金融安定化特別保証	—	—	—	—	—	—	—	356	1,497,480	0.3	83.4
中小企業特定社債保証	2	120,000	37.5	10	528,000	1.2	101.5	113	6,152,320	1.3	192.2
当座貸越根保証	14	284,000	139.9	52	915,500	2.1	92.7	277	4,612,307	1.0	101.7
事業者カードローン根保証	39	146,900	116.9	182	748,400	1.7	113.3	1,185	4,691,258	1.0	101.5
長期経営資金保証	—	—	—	—	—	—	—	32	404,500	0.1	69.2
商工会会員福祉共済融資	—	—	—	—	—	—	—	103	505,607	0.1	82.4
手形割引根保証	2	22,000	1,100.0	7	43,800	0.1	62.6	29	189,329	0.0	66.7
セーフティネット保証	108	1,402,959	132.6	381	4,514,626	10.4	98.1	25,303	190,582,443	41.8	80.8
5号認定	108	1,402,959	132.6	381	4,514,626	10.4	98.1	17,597	131,835,920	28.9	84.6
6号認定	—	—	—	—	—	—	—	7,480	57,694,679	12.7	73.4
災害関係保証	—	—	—	—	—	—	—	159	1,544,921	0.3	84.4
東日本大震災復興緊急保証	73	999,893	46.1	283	3,024,628	7.0	41.6	6,141	64,968,873	14.2	119.2
創業関連保証	31	125,350	213.2	92	342,280	0.8	88.4	1,107	2,932,940	0.6	104.3
流動資産担保融資保証	1	7,040	—	3	21,120	0.0	24.8	15	576,000	0.1	157.8
小口零細企業保証制度	12	25,900	89.9	57	128,200	0.3	113.1	561	841,946	0.2	93.6
経営力強化保証	—	—	—	1	10,000	0.0	—	4	66,723	0.0	—
金融機関提携保証	32	787,000	72.4	129	3,235,700	7.5	85.3	2,829	46,499,028	10.2	88.5
とちぎビッグサポート保証	—	—	—	—	—	—	—	21	270,626	0.1	90.0
リテールアップ保証	—	—	—	2	4,000	0.0	114.3	83	71,093	0.0	62.7
金融機関提携セーフティ保証	—	—	—	—	—	—	—	178	1,367,445	0.3	70.0
無担保当貸5000保証	25	720,000	70.2	110	3,044,000	7.0	85.1	934	23,751,744	5.2	101.9
セーフティサポート保証	—	—	—	—	—	—	—	948	16,784,369	3.7	77.2
しんきんスクラム2000保証	1	6,000	14.0	4	43,000	0.1	39.2	170	1,318,843	0.3	87.7
その他の金融機関提携保証	6	61,000	348.6	13	144,700	0.3	144.5	495	2,934,908	0.6	81.1
商工いきいき特別保証	11	47,000	77.4	64	217,850	0.5	91.4	2,246	4,248,489	0.9	79.9
一般保証	333	4,354,098	116.2	1,247	14,661,153	33.8	118.1	6,705	70,756,204	15.5	119.1
合 計	1,443	12,363,129	98.7	5,515	43,396,342	100.0	98.0	67,906	455,976,608	100.0	97.9

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		
当 月 中			当 年 度 累 計						
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	制 度
46	196,591	27.6	275	1,896,359	86.4	92.2	0.49	0.51	制度保証
21	91,703	53.9	107	621,485	28.3	108.6	0.41	0.36	県制度
1	2,253	84.4	6	28,252	1.3	147.9	1.12	0.74	創業支援資金
—	—	—	1	15,720	0.7	—	5.74	—	新事業開拓支援資金
16	72,121	56.2	77	405,934	18.5	118.7	0.33	0.26	経営安定資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	産業政策推進資金
—	—	—	1	3,120	0.1	18.2	0.08	0.39	中小企業設備資金
4	17,329	433.1	11	53,067	2.4	273.6	0.88	0.33	中小企業運転資金
—	—	—	—	—	—	—	—	1.29	中小企業季節資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	産業立地促進資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	中小企業再生支援資金
—	—	—	5	71,452	3.3	46.5	1.98	3.47	経営安定特別借換資金
—	—	—	—	—	—	—	—	—	事業承継支援資金
—	—	—	5	40,819	1.9	372.4	0.54	0.23	経営サポート借換資金
—	—	—	1	3,120	0.1	—	0.65	—	その他の県制度
12	33,976	93.4	50	168,817	7.7	203.3	0.20	0.10	市町村制度
12	33,976	93.4	49	166,301	7.6	207.8	0.20	0.10	市町村特別保証制度
—	—	—	1	2,516	0.1	83.9	0.17	0.21	その他の市町村制度
1	1,078	25.2	9	49,270	2.2	129.9	3.29	2.11	中小企業金融安定化特別保証
—	—	—	1	80,561	3.7	—	1.31	—	中小企業特定社債保証
—	—	—	2	16,782	0.8	—	0.36	—	当座貸越根保証
2	6,734	—	6	19,460	0.9	162.6	0.41	0.26	事業者カードローン根保証
—	—	—	1	31,830	1.4	—	7.87	—	長期経営資金保証
—	—	—	1	893	0.0	3.2	0.18	4.50	商工会会員福祉共済融資
—	—	—	—	—	—	—	—	—	手形割引根保証
19	130,624	21.4	162	1,359,861	61.9	82.1	0.71	0.70	セーフティネット保証
15	93,805	40.6	81	533,189	24.3	105.4	0.40	0.32	5号認定
3	36,379	9.6	79	823,112	37.5	72.8	1.43	1.44	6号認定
—	—	—	—	—	—	—	—	—	災害関係保証
4	16,233	161.8	16	96,282	4.4	128.0	0.15	0.14	東日本大震災復興緊急保証
1	2,253	84.4	7	19,359	0.9	79.5	0.66	0.87	創業関連保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	流動資産担保融資保証
—	—	—	1	2,245	0.1	44.2	0.27	0.56	小口零細企業保証制度
—	—	—	—	—	—	—	—	—	経営力強化保証
2	9,546	3.3	20	322,717	14.7	50.4	0.69	1.22	金融機関提携保証
—	—	—	—	—	—	—	—	—	とちぎビッグサポート保証
—	—	—	1	2,575	0.1	45.6	3.62	4.98	リテールアップ保証
—	—	—	2	25,898	1.2	22.8	1.89	5.82	金融機関提携セーフティ保証
—	—	—	—	—	—	—	—	0.34	無担保当貸5000保証
—	—	—	12	249,152	11.3	65.9	1.48	1.74	セーフティサポート保証
—	—	—	—	—	—	—	—	0.48	しんきんスクラム2000保証
2	9,546	46.8	5	45,091	2.1	81.5	1.54	1.53	その他の金融機関提携保証
4	3,863	36.7	26	62,595	2.9	125.0	1.47	0.94	商工いきいき特別保証
4	31,127	25.5	42	299,630	13.6	72.5	0.42	0.70	一般保証
50	227,718	27.3	317	2,195,989	100.0	88.9	0.48	0.53	合 計

7 業種別保証状況

(平成25年7月)

業 種	保 証 承 諾							保 証 債 務 残 高			
	当 月 中			当 年 度 累 計				当 月 末			
	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
製造業	237	2,099,461	77.4	903	7,283,610	16.8	84.1	14,308	115,940,193	25.4	95.7
食料品工業	36	344,700	71.9	107	1,049,488	2.4	84.0	1,433	14,452,313	3.2	96.4
繊維品工業	10	60,000	68.6	62	338,960	0.8	110.5	967	5,537,051	1.2	95.6
木材・木製品工業	8	119,500	39.2	40	505,700	1.2	72.1	513	5,181,468	1.1	94.8
家具・建具工業	8	35,000	225.8	21	130,800	0.3	146.7	519	2,540,550	0.6	91.7
紙工業	6	142,500	164.7	14	247,866	0.6	57.9	275	3,295,253	0.7	93.3
製版・製本業	1	2,000	26.0	1	2,000	0.0	26.0	39	121,230	0.0	73.5
化学工業	4	40,000	173.9	7	53,500	0.1	52.6	124	1,050,886	0.2	80.9
石油・石炭製品工業	—	—	—	—	—	—	—	2	29,045	0.0	59.9
ゴム・プラスチック工業	22	219,402	74.5	75	567,002	1.3	66.5	1,364	12,027,531	2.6	96.5
ゴム製品製造業	—	—	—	3	33,000	0.1	32.0	93	1,000,226	0.2	105.4
皮革工業	—	—	—	2	11,000	0.0	239.1	35	225,561	0.0	93.1
窯業	5	60,000	58.3	25	361,500	0.8	122.2	550	5,518,646	1.2	98.0
機械工業	31	269,500	80.1	102	857,087	2.0	58.6	1,976	18,479,416	4.1	94.5
電気機器工業	4	25,000	11.9	37	251,250	0.6	46.0	730	6,537,840	1.4	96.6
車両工業	8	109,100	153.7	25	285,600	0.7	148.9	531	5,903,412	1.3	97.2
船舶工業	—	—	—	—	—	—	—	2	27,074	0.0	79.3
金属工業	50	464,759	133.5	195	1,638,245	3.8	115.0	2,750	23,296,947	5.1	95.0
ソフトウェア業	5	53,000	265.0	26	207,282	0.5	150.2	359	2,528,085	0.6	104.8
情報処理サービス業	1	10,000	10.4	2	30,000	0.1	30.6	20	270,478	0.1	143.1
農林漁業	2	9,300	—	2	9,300	0.0	—	6	19,434	0.0	103.2
その他の工業	36	135,700	95.2	157	704,030	1.6	106.8	2,020	7,897,747	1.7	96.6
鉱業	—	—	—	1	30,000	0.1	—	6	111,597	0.0	127.4
土石採取業	1	20,000	—	5	105,000	0.2	161.5	111	1,192,170	0.3	94.9
木材伐出業	—	—	—	1	6,000	0.0	18.4	51	303,167	0.1	105.5
建設業	496	4,039,842	113.9	1,884	14,314,892	33.0	100.2	17,306	107,042,590	23.5	97.6
卸売業	121	1,474,900	94.4	555	5,662,828	13.0	101.9	6,497	54,735,917	12.0	97.3
小売業	202	1,403,282	82.2	771	5,507,611	12.7	96.0	9,998	57,313,029	12.6	98.1
飲食店	77	294,224	127.1	281	1,064,426	2.5	94.1	3,864	14,030,447	3.1	99.9
不動産業	33	475,820	157.0	130	1,286,340	3.0	110.4	1,506	10,051,793	2.2	103.6
運送業	55	721,140	103.6	187	2,051,034	4.7	108.0	2,941	24,590,064	5.4	102.8
貨物運送取扱事業	—	—	—	2	210,000	0.5	10,500.0	44	503,638	0.1	161.0
倉庫業	—	—	—	—	—	—	—	43	763,151	0.2	111.9
物品預り・駐車場業	1	10,000	—	1	10,000	0.0	71.4	12	79,207	0.0	98.9
電気・ガス・熱供給・水道業	8	235,700	535.7	20	510,500	1.2	713.0	56	976,776	0.2	1,366.7
印刷業	8	89,500	74.9	43	345,245	0.8	94.6	672	4,603,744	1.0	95.5
出版業	1	30,000	300.0	6	56,000	0.1	509.1	45	336,130	0.1	109.0
サービス業	196	1,425,660	93.9	698	4,842,456	11.2	93.7	10,127	62,448,193	13.7	98.1
物品賃貸業	9	146,500	5,860.0	18	368,000	0.8	730.2	288	2,344,306	0.5	97.8
宿泊業	5	31,000	80.3	33	339,500	0.8	240.0	797	7,540,849	1.7	93.4
洗濯・理美容・浴場業	25	120,550	187.8	94	318,122	0.7	86.8	1,509	6,134,711	1.3	98.5
その他の生活関連サービス業	9	140,700	50.8	26	262,400	0.6	55.7	442	4,018,594	0.9	95.2
旅行業	2	20,000	303.0	5	36,200	0.1	194.6	86	338,030	0.1	102.2
映画・娯楽業	5	20,000	40.9	23	117,348	0.3	89.7	228	1,709,870	0.4	100.4
広告業	4	18,500	168.2	17	98,100	0.2	95.2	280	1,224,615	0.3	97.0
放送業	—	—	—	—	—	—	—	22	262,685	0.1	87.7
情報通信サービス業	3	18,670	746.8	6	32,670	0.1	31.2	101	493,331	0.1	93.7
運輸サービス業	—	—	—	4	67,000	0.2	268.0	111	726,356	0.2	101.6
職業紹介・労働者派遣事業	12	119,500	—	23	272,500	0.6	—	49	513,916	0.1	—
その他の事業サービス業	14	82,800	37.5	59	378,790	0.9	47.5	1,196	7,159,922	1.6	93.6
専門サービス業	16	62,300	29.4	60	167,140	0.4	29.4	1,443	4,945,819	1.1	80.4
技術サービス業	19	134,210	2,164.7	64	356,982	0.8	4,065.9	224	1,110,933	0.2	283.3
医療・福祉業	39	306,030	77.4	158	1,262,397	2.9	83.1	1,868	12,521,168	2.7	105.0
廃棄物処理業	15	118,500	202.6	44	399,415	0.9	116.8	669	7,033,942	1.5	98.4
教育・学習支援業	8	32,000	24.2	25	178,700	0.4	55.5	409	2,679,309	0.6	97.4
その他のサービス業	11	54,400	230.0	39	187,192	0.4	95.2	405	1,689,836	0.4	90.1
保険媒介代理業	6	36,600	114.7	23	94,400	0.2	125.0	240	620,938	0.1	105.9
郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インターネット付随サービス業	1	7,000	—	4	16,000	0.0	1,600.0	38	139,314	0.0	104.3
業種外	—	—	—	—	—	—	—	41	194,552	0.0	82.8
合 計	1,443	12,363,129	98.9	5,515	43,396,342	100.0	98.0	67,906	455,976,608	100.0	97.9

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		
当 月 中			当 年 度 累 計						
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	当年度中	前年同月	業 種
7	19,435	6.0	72	724,246	33.0	106.3	0.62	0.56	製造業
—	—	—	10	57,253	2.6	84.8	0.40	0.45	食料品工業
—	—	—	19	125,573	5.7	—	2.27	—	繊維品工業
—	—	—	—	—	—	—	—	6.74	木材・木製品工業
3	8,741	—	10	79,309	3.6	858.1	3.12	0.33	家具・建具工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	紙工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	製版・製本業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	化学工業
—	—	—	1	8,360	0.4	—	28.78	—	石油・石炭製品工業
—	—	—	15	282,050	12.8	—	2.35	—	ゴム・プラスチック工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ゴム製品製造業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	皮革工業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.14	窯業
2	9,739	6,432.2	9	101,816	4.6	67,247.7	0.55	0.00	機械工業
—	—	—	4	60,724	2.8	—	0.93	—	電気機器工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	車両工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	船舶工業
—	—	—	2	8,205	0.4	4.1	0.04	0.81	金属工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	ソフトウェア業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	情報処理サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	農林漁業
2	955	12.1	2	955	0.0	3.2	0.01	0.37	その他の工業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	土石採取業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	木材伐出業
20	111,849	39.3	112	732,207	33.3	91.8	0.68	0.73	建設業
8	56,501	46.2	29	249,910	11.4	61.1	0.46	0.73	卸売業
9	25,940	99.1	57	282,569	12.9	95.3	0.49	0.51	小売業
2	3,330	75.3	11	23,729	1.1	73.0	0.17	0.23	飲食店
—	—	—	—	—	—	—	—	0.17	不動産業
2	764	4.6	6	16,364	0.7	29.0	0.07	0.24	運送業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	貨物運送取扱事業
—	—	—	1	2,762	0.1	—	0.36	—	倉庫業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	物品預り・駐車場業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.18	印刷業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	出版業
2	9,898	18.5	29	164,203	7.5	95.6	0.26	0.27	サービス業
—	—	—	2	16,852	0.8	42.2	0.72	1.67	物品賃貸業
—	—	—	1	1,099	0.1	1.6	0.01	0.85	宿泊業
—	—	—	1	15,720	0.7	118.4	0.26	0.21	洗濯・理美容・浴場業
1	2,014	—	1	2,014	0.1	63.5	0.05	0.08	その他の生活関連サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	旅行業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.76	映画・娯楽業
—	—	—	—	—	—	—	—	0.42	広告業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	放送業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	情報通信サービス業
—	—	—	3	11,275	0.5	—	1.55	—	運輸サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	職業紹介・労働者派遣事業
1	7,884	398.7	2	17,253	0.8	251.4	0.24	0.09	その他の事業サービス業
—	—	—	3	9,000	0.4	179.8	0.18	0.08	専門サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	技術サービス業
—	—	—	4	8,584	0.4	50.4	0.07	0.14	医療・福祉業
—	—	—	7	79,383	3.6	—	1.13	—	廃棄物処理業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	教育・学習支援業
—	—	—	5	3,023	0.1	—	0.18	—	その他のサービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	保険媒介代理業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	郵便業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	通信業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	インターネット付随サービス業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	業種外
50	227,718	27.3	317	2,195,989	100.0	88.9	0.48	0.53	合 計

8 地区別保証状況

(平成25年7月)

	保 証 承 諾							保 証 債 務 残 高			
	当 月 中			当 年 度 累 計				当 月 末			
市 町 村	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比
宇都宮市	404	3,758,415	109.0	1,610	13,688,012	31.5	108.2	18,289	120,373,084	26.4	98.2
足利市	82	780,189	76.8	352	2,847,337	6.6	87.9	5,479	41,513,516	9.1	92.9
栃木市	117	994,092	137.3	434	3,277,596	7.6	105.6	4,834	32,670,442	7.2	97.3
佐野市	84	612,100	66.8	325	2,477,394	5.7	79.8	4,177	27,413,209	6.0	96.2
鹿沼市	65	477,000	64.4	259	1,989,050	4.6	73.7	3,626	25,939,645	5.7	97.6
日光市	56	507,100	116.9	230	1,822,412	4.2	98.9	2,972	19,891,937	4.4	93.6
小山市	113	1,137,345	104.7	358	3,022,500	7.0	74.5	5,461	39,403,204	8.6	98.4
真岡市	59	514,550	171.5	180	1,294,218	3.0	127.9	2,193	13,275,757	2.9	96.3
大田原市	66	381,300	87.4	256	1,675,640	3.9	105.7	2,770	17,924,200	3.9	103.7
矢板市	21	101,200	37.9	84	563,170	1.3	82.8	1,118	6,757,430	1.5	110.3
那須塩原市	89	894,700	102.1	363	3,058,020	7.0	90.5	4,768	32,547,398	7.1	98.0
さくら市	42	266,800	96.1	149	1,113,642	2.6	134.4	1,276	8,687,363	1.9	103.9
那須烏山市	30	234,058	195.2	106	606,548	1.4	120.8	966	5,443,901	1.2	97.7
下野市	35	231,550	185.2	116	728,540	1.7	121.1	1,196	6,212,101	1.4	99.1
《 市 計 》	1,263	10,890,399	101.2	4,822	38,164,080	87.9	97.2	59,125	398,053,185	87.3	97.6
上三川町	20	206,900	54.8	67	586,200	1.4	96.5	759	5,077,831	1.1	97.1
茂木町	16	115,900	321.9	54	262,100	0.6	146.6	661	2,860,577	0.6	91.8
益子町	8	49,250	37.9	43	184,950	0.4	51.2	883	3,616,056	0.8	101.6
芳賀町	6	17,400	21.1	31	168,340	0.4	77.3	479	2,391,456	0.5	101.2
市貝町	4	24,000	50.0	25	228,500	0.5	161.6	418	2,400,414	0.5	96.4
壬生町	18	94,900	53.7	85	550,262	1.3	75.4	1,161	7,283,027	1.6	94.0
岩舟町	9	102,000	155.3	47	306,500	0.7	86.5	508	3,362,676	0.7	92.7
野木町	15	100,500	217.3	49	338,190	0.8	183.6	476	2,381,887	0.5	100.5
高根沢町	16	93,900	60.6	69	420,100	1.0	79.6	752	4,669,677	1.0	102.6
塩谷町	8	46,000	187.8	32	206,000	0.5	201.0	267	1,543,697	0.3	111.1
那須町	31	232,100	92.2	93	747,841	1.7	145.4	1,272	9,087,627	2.0	105.0
那珂川町	18	101,880	153.1	48	284,580	0.7	108.8	495	2,231,965	0.5	95.6
《 町 計 》	169	1,184,730	81.1	643	4,283,563	9.9	102.5	8,131	46,906,889	10.3	98.9
《 県 外 》	11	288,000	94.9	50	948,700	2.2	118.6	650	11,016,534	2.4	106.0
合 計	1,443	12,363,129	98.7	5,515	43,396,342	100.0	98.0	67,906	455,976,608	100.0	97.9

(単位:千円、%)

代 位 弁 済							代 位 弁 済 率		市 町 村
当 月 中			当 年 度 累 計				当年度中	前年同月	
件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	構成比	前年比			
12	68,443	52.0	85	428,622	19.5	139.1	0.36	0.25	宇都宮市
9	37,236	1,620.2	41	227,706	10.4	109.3	0.55	0.47	足利市
—	—	—	19	137,365	6.3	60.0	0.42	0.68	栃木市
9	71,837	299.3	18	87,029	4.0	105.4	0.32	0.29	佐野市
2	2,831	2.5	30	364,424	16.6	173.5	1.40	0.79	鹿沼市
—	—	—	11	63,199	2.9	56.1	0.32	0.53	日光市
8	16,707	55.6	28	222,438	10.1	64.0	0.56	0.87	小山市
2	764	—	4	9,067	0.4	15.4	0.07	0.43	真岡市
—	—	—	3	9,341	0.4	9.3	0.05	0.58	大田原市
—	—	—	6	31,380	1.4	84.7	0.46	0.61	矢板市
6	26,449	14.3	42	437,495	19.9	103.5	1.34	1.27	那須塩原市
1	1,197	—	4	5,654	0.3	—	0.07	—	さくら市
—	—	—	—	—	—	—	—	—	那須烏山市
—	—	—	—	—	—	—	—	0.02	下野市
49	225,465	34.2	291	2,023,719	92.2	95.5	0.51	0.52	《 市 計 》
—	—	—	—	—	—	—	—	—	上三川町
—	—	—	—	—	—	—	—	1.26	茂木町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	益子町
—	—	—	2	1,450	0.1	0.7	0.06	8.47	芳賀町
—	—	—	—	—	—	—	—	1.41	市貝町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	壬生町
—	—	—	2	3,301	0.2	—	0.10	—	岩舟町
—	—	—	4	2,431	0.1	—	0.10	—	野木町
—	—	—	7	19,190	0.9	—	0.41	—	高根沢町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	塩谷町
—	—	—	6	23,938	1.1	36.3	0.26	0.76	那須町
—	—	—	—	—	—	—	—	—	那珂川町
—	—	—	21	50,309	2.3	14.8	0.11	0.72	《 町 計 》
1	2,253	—	5	121,960	5.6	1,035.9	1.11	0.11	《 県 外 》
50	227,718	27.3	317	2,195,989	100.0	88.9	0.48	0.53	合 計

主な保証制度の概要

経営力の強化に取り組む方に

経営力強化保証

対象者	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画の 実行及び金融機関への当該計画の進捗報告を行う方
保証限度額	2億8,000万円
保証期間	運転資金5年以内、設備資金7年以内、借換保証10年以内(据置期間1年以内)
保証料率	責任共有保証 0.45～1.75% 責任共有外保証 0.50～2.00%
保証人	[個人]原則不要 [法人]原則、法人代表者のみ
担保	必要に応じ

事業計画の実施に必要な事業資金の保証と、継続的な経営支援により経営力を強化する制度です。

経営を安定させたい方に

セーフティネット保証

対象者	セーフティネット保証にかかる市町村長の認定を受けた方
保証限度額	1～5号、7号・8号:2億8,000万円 6号:3億8,000万円
保証期間	運転資金:10年以内、設備資金:20年以内
保証料率	1～6号 0.80%、7号・8号 0.70%
保証人	[個人]原則不要 [法人]原則、法人代表者のみ
担保	必要に応じ

一般保証とは別枠の取扱で、保証協会が100%保証(7号・8号を除く。)する制度です。
平成23年6月1日以降にセーフティネット保証5号を利用した場合は、金融機関は半期に一度、利用企業に係る業
況報告書の提出が必要になります。
ただし、新規の保証金額が1,250万円以下であるとき、保証期間が1年以内であるときは対象から除外します。

震災により経営に影響を受けた方に

東日本大震災復興緊急保証

対象者	【特定被災区域内に事業所を有する中小企業の方】 ①地震・津波等により直接被害を受けた方 ②震災の影響により業況が悪化し、最近3ヵ月の売上高等が前3年(震災を受ける前)のい ずれかの同期比10%以上減少している方
保証限度額	2億8,000万円
保証期間	10年以内(据置期間2年以内)
保証料率	0.70%
保証人	[個人]原則不要 [法人]原則、法人代表者のみ
担保	必要に応じ

お申込みの際は、市町村長発行の罹災証明書や認定書等が必要になります。

流動資産を有効に活用したい方に

流動資産担保融資保証制度

保証限度額	2億円
保証期間	1年以内
保証料率	0.68%
保証人	[個人]原則不要 [法人]原則、法人代表者のみ
担保	不動産担保不要

売掛債権・棚卸資産を担保にしてお借入ができるので、資金調達の幅が広がります。

小規模企業者のための保証制度

小口零細企業保証制度

対象者	常時使用する従業員数が20人（商業・サービス業は5人）以下の方
保証限度額	1,250万円 既存の保証付借入金の残高と合算して1,250万円以下となる必要があります。
保証期間	10年以内
保証料率	0.50%～2.20%
保証人	[個人]原則不要 [法人]原則、法人代表者のみ
担保	原則不要

小規模企業の皆さまを対象に、保証協会が100%保証する保証制度です。

資金繰りにゆとりをもたせたい方に

無担保当貸5000

対象者	県内業歴3年以上の法人で、一定要件を満たした方
保証限度額	5,000万円または平均月商の3倍までのいずれか少ない額
保証期間	運転資金 1年または2年
保証料率	0.35%～1.60%
保証人	原則、法人代表者のみ
担保	不要

限度額（最高5,000万円）の範囲内であれば、何度でも簡単な手続きでお借入ができる便利な保証制度です。

※保証料率が割引適用となる場合もあります。

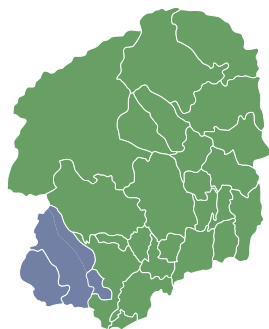
このほかにも、数多くの協会制度、県制度、市及び町の制度がございますので、ぜひご相談ください。

表紙写真

井頭公園一万人プール（真岡市）
【下野新聞社提供】

井頭公園一万人プールは、東日本大震災の影響で休業していましたが、直径20メートルの「ドーム型滑り台」や、巨大バケツに水がたまると一気にひっくり返る「じゃぶじゃぶ池」などの新たな施設を備え3年ぶりの全面オープンとなりました。

※各統計については、単位未満四捨五入で計上しており、合計が合わない場合があります。



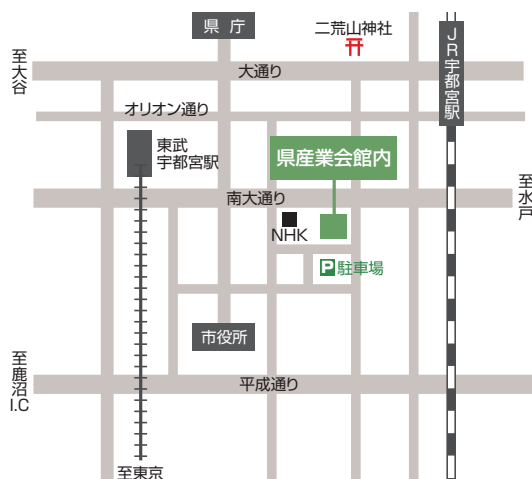
<http://www.cgc-tochigi.or.jp/>

本 所

〒320-8618 宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館内

お問い合わせ

総務課 / 企画課 TEL.028-635-2121
保証一課 TEL.028-635-8883
保証二課 TEL.028-635-8884
保証三課 TEL.028-635-8886
企業支援課 TEL.028-635-8881
TEL.028-635-2195
管理課・管理事務課 TEL.028-635-2122
代位弁済課 TEL.028-635-8885



足利支所

〒326-0821 足利市南町4254番地1
足利市ステーションビル2F

お問い合わせ

業 務 課
審査・期中管理係 TEL.0284-70-6339
管理回収係 TEL.0284-70-0322

